

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第1期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 稔

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 首都圏鉄道本部
(千葉県松戸市上本郷701)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区本町二丁目2番20号)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市西区新道二丁目6番17号)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第1期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,353,873	17,681,765	6,796,089	12,159,071	27,004,330
経常利益 (千円)	144,926	1,098,766	367,231	1,281,200	1,130,161
四半期(当期)純利益 (千円)	89,738	949,873	231,850	893,035	684,452
純資産額 (千円)			7,541,662	14,739,178	7,764,861
総資産額 (千円)			21,471,080	49,685,576	24,246,294
1株当たり純資産額 (円)			508.86	578.82	523.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.05	37.30	15.64	35.07	46.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.1	29.7	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,812	5,051,697			895,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,073	271,052			210,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,932	3,066,481			56,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,188,944	1,658,566	1,955,822
従業員数 (人)			677	1,335	659

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併して日本リーテック株式会社となった。なお、第53期の記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のもとなっている。
- 5 第1期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,335
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,118
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間(千円) (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建設事業	9,470,488	9,310,695

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間(千円) (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建設事業	6,729,817	11,296,820
兼業事業	66,271	862,250
合計	6,796,089	12,159,071

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
- 3 セグメント間取引については、相殺消去している。
- 4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	4,482,417	66.0	6,181,434	50.8
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	-	-	1,370,216	11.3

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	電車線路工事	2,641,268	4,573,004	7,214,272	3,172,252	4,042,020
	発変電工事	1,649,969	656,078	2,306,047	614,020	1,692,027
	電灯電力工事	4,711,287	4,466,403	9,177,691	2,566,281	6,611,409
	信号工事	2,167,382	1,483,948	3,651,330	1,538,906	2,112,423
	電気通信工事	1,341,958	1,819,221	3,161,180	804,206	2,356,973
	送電線路工事	2,476,348	1,167,949	3,644,297	1,378,019	2,266,277
	合計	14,988,215	14,166,604	29,154,820	10,073,687	19,081,132
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	電車線路工事	3,812,373	2,535,767	6,348,141	3,446,467	2,901,674
	発変電工事	1,216,760	1,425,889	2,642,650	724,404	1,918,245
	電灯電力工事	8,018,586	4,144,783	12,163,370	3,886,726	8,276,644
	信号工事	11,747,767	6,315,207	18,062,975	4,287,647	13,775,328
	電気通信工事	2,316,504	1,457,731	3,774,235	1,017,415	2,756,820
	送電線路工事	1,921,578	1,126,072	3,047,650	1,576,557	1,471,093
	道路施設工事	1,042,046	1,081,892	2,123,939	547,956	1,575,982
合計	30,075,617	18,087,345	48,162,963	15,487,174	32,675,788	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	電車線路工事	2,641,268	8,195,333	10,836,602	6,886,828	3,949,773
	発変電工事	1,649,969	1,545,822	3,195,792	1,979,031	1,216,760
	電灯電力工事	4,711,287	10,244,785	14,956,073	8,270,646	6,685,426
	信号工事	2,167,382	3,936,148	6,103,530	4,342,545	1,760,985
	電気通信工事	1,341,958	2,976,307	4,318,266	2,068,896	2,249,370
	送電線路工事	2,476,348	2,398,793	4,875,142	2,886,429	1,988,712
	合計	14,988,215	29,297,191	44,285,407	26,434,378	17,851,028

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 当第2四半期累計期間の前期繰越工事高には、保安工業㈱の前期繰越工事高12,224,589千円を引き継いでいる。
- 3 期末繰越工事高は（前期繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高）である。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	電車線路工事	1,037,000	2,360,664	3,397,664
	発変電工事	9,000	252,842	261,842
	電灯電力工事	800,064	2,130,364	2,930,428
	信号工事	3,980	969,277	973,257
	電気通信工事	1,124,935	335,070	1,460,005
	送電線路工事		394,225	394,225
	計	2,974,979	6,442,444	9,417,423
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	電車線路工事		1,019,401	1,019,401
	発変電工事		612,172	612,172
	電灯電力工事	48,169	2,378,929	2,427,098
	信号工事	378,567	2,925,283	3,303,850
	電気通信工事	257,480	733,329	990,809
	送電線路工事		164,220	164,220
	道路施設工事	108,929	355,154	464,084
計	793,146	8,188,491	8,981,638	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	東北幹新古河補助き電区分所外機器更新
東日本旅客鉄道(株)	成田・我孫子間次世代通信光伝送路新設他
北海道開発局	一般国道231号 留萌市 CCTV設備設置外一連工事
(株)日本銀行	日本銀行高知支店営業所空調設備等改修電気設備工事
西日本高速道路(株)	関西支社管内 逆走防止設備工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	電車線路工事	82,856	2,158,103	2,240,960
	発変電工事	193,399	178,147	371,546
	電灯電力工事	197,648	1,449,136	1,646,784
	信号工事	64,920	1,004,660	1,069,580
	電気通信工事	144,035	370,242	514,278
	送電線路工事		833,602	833,602
	計	682,860	5,993,892	6,676,752
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	電車線路工事	529,431	2,049,475	2,578,907
	発変電工事	106,715	323,408	430,123
	電灯電力工事	658,537	1,814,855	2,473,393
	信号工事	396,154	2,871,003	3,267,158
	電気通信工事	246,783	423,386	670,170
	送電線路工事		820,955	820,955
	道路施設工事	66,025	349,141	415,167
	計	2,003,649	8,652,225	10,655,875

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	辻堂駅支障配電線路改良他
東日本旅客鉄道(株)	東北本線平泉・前沢間衣川B電路設備改良3
鉄建建設(株)	(仮)御徒町・上野間アメ横プラザリニューアル工事
東北電力(株)	十和田幹線新設(鉄塔)工事(第6工区)

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	4,482,417	67.1	6,181,434	58.0
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	-	-	1,370,216	12.9

(4) 繰越工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	電車線路工事	596,401	2,305,272	2,901,674
	発変電工事	245,169	1,673,076	1,918,245
	電灯電力工事	2,865,521	5,411,122	8,276,644
	信号工事	3,403,118	10,372,210	13,775,328
	電気通信工事	1,187,141	1,569,678	2,756,820
	送電線路工事		1,471,093	1,471,093
	道路施設工事	459,916	1,116,065	1,575,982
	計	8,757,270	23,918,518	32,675,788

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりである。

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東北幹新野木変電所機器更新	平成23年8月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)、新大牟田駅外1箇所電力設備	平成23年1月
名古屋高速道路公社	市道高速1号四谷高針線高針I.C(南渡り)工区裏面吸音板設置工事	平成22年3月
中国地方整備局	広島合同5号館その他電気設備工事	平成24年3月
東北電力(株)	北津軽支線青森(変)引込工事(3工区)	平成23年8月

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の低下により設備投資も大幅に減少し、また失業率が過去最高水準となり雇用情勢は厳しく個人消費の低迷が続く等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いている。

建設業界においては、公共設備投資は底堅い動きとなっているが、補正予算の一部執行停止等先行き不透明感が強く、また企業収益の悪化により民間設備投資が減少していることから、企業間における受注、価格競争は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下のもと、平成21年4月1日付の旧千歳電気工業(株)と旧保安工業(株)との合併により、両社の鉄道電気設備工事部門の一体化による強みを最大限に活かすとともに、お互いに持つ技術の融合と人材の弾力的な活用の実現を図り、多様な事業領域への可能性を求めて、さらなる向上を図っている。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績については、売上高は121億5千9百万円と前年同期に比べ53億6千2百万円の増加（両社合算比では16億1千5百万円の増加）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は7億9千6百万円の営業利益（前年同期は3億7千1百万円の営業利益（両社合算では6億4千8百万円の営業利益））、経常損益は12億8千1百万円の経常利益（前年同期は3億6千7百万円の経常利益（両社合算では6億4千万円の経常利益））、四半期純損益は8億9千3百万円の四半期純利益（前年同期は2億3千1百万円の四半期純利益（両社合算では3億8千4百万円の四半期純利益））となった。

なお、合併に伴い負ののれんが発生しており、この償却により経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2億9千8百万円増加している。負ののれんは平成26年3月期までの5年間で均等償却することとしている。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

建設事業については、受注工事高は93億1千万円（前年同期は94億7千万円、前年同期比1.7%減）、完成工事高は112億9千6百万円（前年同期は67億2千9百万円、前年同期比67.9%増）、営業利益は11億8千万円（前年同期は3億7千万円の利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は59億4千8百万円（前年同期は70億9千4百万円、前年同期比16.2%減）、完成工事高は77億3千6百万円（前年同期は51億2千万円、前年同期比51.1%増）となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、首都高速道路株式会社の標識補修工事、西日本高速道路株式会社の逆走防止設備工事、北海道開発局のトンネル照明改修工事及び各都道府県警察の交通信号機工事等により、受注工事高は19億4千1百万円（前年同期は0円）、完成工事高は16億1百万円（前年同期は0円）となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、駅ビル施設の電気設備及び金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は11億3千1百万円（前年同期は19億7千8百万円、前年同期比42.8%減）、完成工事高は10億4千6百万円（前年同期は7億9千1百万円、前年同期比32.2%増）となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社の送電線路の新設・改良及び東日本旅客鉄道株式会社の地中送電線路等の工事により、受注工事高は2億9千万円（前年同期は3億9千7百万円、前年同期比27.0%減）、完成工事高は9億1千1百万円（前年同期は8億1千7百万円、前年同期比11.5%増）となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、売上高8億6千2百万円（前年同期は6千6百万円、前年同期比1201.1%増）、営業利益は8千1百万円（前年同期は1百万円の利益）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、合併により被合併会社の資産負債等を受入れたこと等により、総資産については、前連結会計年度末に比べ254億3千9百万円増加し、496億8千5百万円（前年同期は214億7千1百万円）となった。

負債については、前連結会計年度末に比べ184億6千4百万円増加し、349億4千6百万円（前年同期は139億2千9百万円）となった。

純資産については、前連結会計年度末に比べ69億7千4百万円増加し、147億3千9百万円（前年同期は75億4千1百万円）となった。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、合併による資金の受入れ及び財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により16億5千8百万円（前年同期は11億8千8百万円）となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は53億7千万円（前年同期は11億8千万円の流出）となった。これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流入額は4千万円（前年同期は2千5百万円の流出）となった。これは主に、貸付金の回収によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は38億4百万円（前年同期は11億円の流入）となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	25,617,717	-	1,430,962	-	649,201

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 - 2 - 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 - 52 - 10	1,614	6.30
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 - 2 - 23	1,045	4.08
日本リーテック取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 - 52 - 10	1,022	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 - 1	965	3.77
トーフ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	584	2.28
計		12,952	50.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		
	(相互保有株式) 普通株式 370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,931,000	24,931	
単元未満株式	普通株式 163,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		24,931	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式702株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	153,000		153,000	0.60
(相互保有株式) 株式会社三工社	東京都渋谷区 幡ヶ谷二丁目37番6号	370,000		370,000	1.44
計		523,000		523,000	2.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	378	443	429	418	385
最低(円)	289	290	365	356	382	353

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,918,566	1,985,822
受取手形・完成工事未収入金等	14,107,049	10,052,743
未成工事支出金	10,094,897	1,903,038
商品及び製品	20,608	-
仕掛品	12,384	-
材料貯蔵品	253,883	167,288
繰延税金資産	719,253	408,795
その他	278,297	194,634
貸倒引当金	10,094	-
流動資産合計	27,394,846	14,712,322
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,917,530	2,622,749
機械・運搬具(純額)	123,911	86,355
工具器具・備品(純額)	106,937	79,730
土地	9,851,543	3,112,168
リース資産(純額)	586,054	270,124
建設仮勘定	9,950	-
有形固定資産合計	14,595,926 ₁	6,171,128 ₁
無形固定資産	163,638	8,341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,217,731	2,281,729
その他	331,977	1,083,994
貸倒引当金	18,543	11,221
投資その他の資産合計	7,531,165	3,354,502
固定資産合計	22,290,730	9,533,972
資産合計	49,685,576	24,246,294
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,341,625	6,657,067
短期借入金	8,551,962 ₃	3,250,000 ₃
未払法人税等	69,630	525,771
未成工事受入金	4,003,004	520,117
完成工事補償引当金	3,768	2,847
工事損失引当金	12,275	9,202
賞与引当金	776,043	602,807
その他	780,868	584,454
流動負債合計	22,539,178	12,152,268

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,190,000	1,350,000
退職給付引当金	5,003,000	2,595,249
役員退職慰労引当金	175,872	53,436
負ののれん	5,371,046	-
その他	667,299	330,479
固定負債合計	12,407,219	4,329,164
負債合計	34,946,398	16,481,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	880,962
資本剰余金	3,188,408	545,039
利益剰余金	9,580,174	6,360,393
自己株式	50,403	261,938
株主資本合計	14,149,141	7,524,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590,036	240,404
評価・換算差額等合計	590,036	240,404
純資産合計	14,739,178	7,764,861
負債純資産合計	49,685,576	24,246,294

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,353,873	17,681,765
売上原価	9,276,393	15,524,584
売上総利益	1,077,479	2,157,180
販売費及び一般管理費	976,329	2,073,043
営業利益	101,150	84,137
営業外収益		
受取利息	2,246	1,514
受取配当金	30,353	56,688
不動産賃貸収入	77,103	102,249
経営指導料	19,536	14,396
負ののれん償却額	-	596,782
持分法による投資利益	-	333,350
その他	23,375	47,655
営業外収益合計	152,616	1,152,636
営業外費用		
支払利息	38,823	58,947
不動産賃貸費用	51,662	61,919
持分法による投資損失	95	-
その他	18,259	17,140
営業外費用合計	108,840	138,007
経常利益	144,926	1,098,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,951	1,774
特別利益合計	7,951	1,774
特別損失		
固定資産除売却損	-	64,730
投資有価証券評価損	2,516	10,566
その他	1,266	224
特別損失合計	3,782	75,521
税金等調整前四半期純利益	149,094	1,025,019
法人税、住民税及び事業税	20,810	46,114
法人税等調整額	38,546	29,031
法人税等合計	59,356	75,146
四半期純利益	89,738	949,873

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 6,796,089	1 12,159,071
売上原価	5,957,656	10,438,218
売上総利益	838,432	1,720,852
販売費及び一般管理費	2 466,665	2 924,383
営業利益	371,766	796,468
営業外収益		
受取利息	1,729	1,095
受取配当金	3,813	9,417
不動産賃貸収入	38,260	47,088
経営指導料	7,908	4,434
負ののれん償却額	-	298,391
持分法による投資利益	-	172,871
その他	15,765	21,161
営業外収益合計	67,477	554,460
営業外費用		
支払利息	21,176	32,136
不動産賃貸費用	26,721	34,694
持分法による投資損失	8,486	-
その他	15,627	2,897
営業外費用合計	72,012	69,728
経常利益	367,231	1,281,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,905	3,326
特別利益合計	6,905	3,326
特別損失		
固定資産除売却損	-	64,585
その他	632	-
特別損失合計	632	64,585
税金等調整前四半期純利益	373,503	1,213,288
法人税、住民税及び事業税	13,375	32,912
法人税等調整額	128,278	287,340
法人税等合計	141,653	320,253
四半期純利益	231,850	893,035

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,094	1,025,019
減価償却費	122,009	251,288
負ののれん償却額	-	596,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,051	1,134
賞与引当金の増減額(は減少)	155,074	530,492
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,000	57,412
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	98	920
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,974	3,072
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,329	1,295
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,362	12,006
受取利息及び受取配当金	32,600	58,202
支払利息	38,823	58,947
持分法による投資損益(は益)	95	333,350
有形固定資産除売却損益(は益)	-	11,995
投資有価証券評価損益(は益)	2,516	10,566
売上債権の増減額(は増加)	1,853,959	2,694,970
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,161,013	3,728,301
その他の資産の増減額(は増加)	93,522	26,818
仕入債務の増減額(は減少)	1,255,848	4,012,107
未払費用の増減額(は減少)	29,070	172,951
未成工事受入金の増減額(は減少)	691,418	1,585,763
その他の負債の増減額(は減少)	211,912	506,242
その他	6,088	-
小計	60,694	3,966,142
利息及び配当金の受取額	37,497	61,516
利息の支払額	38,714	56,095
法人税等の支払額	360,901	1,090,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,812	5,051,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	220,000
有形固定資産の取得による支出	87,498	140,009
有形固定資産の売却による収入	232	1,451
無形固定資産の取得による支出	-	113,537
投資有価証券の取得による支出	676	682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	199,067
貸付けによる支出	9,200	139,924
貸付金の回収による収入	14,640	136,684
その他	5,428	5,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,073	271,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	3,810,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	520	39,550
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	200,000	979,002
自己株式の取得による支出	469	347
配当金の支払額	125,078	124,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,932	3,066,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,954	2,256,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,898	1,955,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,959,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,944	1,658,566

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 保安工業株式会社と平成21年4月1日付で合併したことから、同社の子会社であった株式会社保安サプライ、株式会社保工北海道及び株式会社保工東北については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 保安工業株式会社と平成21年4月1日付で合併し、関連会社となったことから、東日本電気エンジニアリング株式会社及び株式会社三工社については、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,163,091千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ192,185千円増加している。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,307,722千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,176,704千円</p>
<p>2 偶発債務 下記の銀行借入について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 41,002千円</p>	<p>2 偶発債務 下記の銀行借入について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 48,163千円</p>
<p>3 短期借入金 短期借入金のうち425百万円には財務制限条項がついている。 当該条項は以下のとおりである。 (条項) (1) 単体及び連結の貸借対照表(年度決算期末)における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%をそれぞれ下回らないこと。 (2) 単体及び連結の損益計算書(年度決算)における経常損益が、損失とならないこと。</p>	<p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 333,130 千円	従業員給料手当 723,951 千円
賞与引当金繰入額 93,530	賞与引当金繰入額 227,864
退職給付費用 45,584	退職給付費用 71,289
役員退職慰労引当金繰入額 14,937	役員退職慰労引当金繰入額 15,914

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 166,239 千円	従業員給料手当 361,775 千円
賞与引当金繰入額 45,470	賞与引当金繰入額 110,075
退職給付費用 22,792	退職給付費用 39,193
役員退職慰労引当金繰入額 7,468	役員退職慰労引当金繰入額 7,745

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 1,218,944千円	現金預金勘定 1,918,566千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,000	預入期間が3か月超の定期預金 260,000
現金及び現金同等物 1,188,944千円	現金及び現金同等物 1,658,566千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	25,617,717 株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	153,702 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,678	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年4月1日付けで、保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式1株を割当交付した。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が550,000千円、資本剰余金が2,643,368千円及び利益剰余金が3,219,780千円増加し、又自己株式が211,535千円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,430,962千円、資本剰余金が3,188,408千円、利益剰余金が9,580,174千円、自己株式が50,403千円となっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項なし。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項なし。

(有価証券関係)

第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められている。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,198,875	3,146,996	948,121
(2)その他	82,008	101,696	19,687
合計	2,280,884	3,248,693	967,809

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
578.82円	523.95円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.05円	1株当たり四半期純利益金額 37.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	89,738	949,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,738	949,873
普通株式の期中平均株式数(株)	14,821,408	25,464,405

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.64円	1株当たり四半期純利益金額 35.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	231,850	893,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	231,850	893,035
普通株式の期中平均株式数(株)	14,820,991	25,464,138

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

千歳電気工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 河 合 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 村 守
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千歳電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月23日に締結した合併に関する基本合意書に基づき、平成20年11月13日開催の取締役会において決議の上、保安工業株式会社との間で、会社を合併存続会社、保安工業株式会社を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 河 合 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 村 守
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。